

## 平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月1日

上場会社名 トシン・グループ株式会社  
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務経営企画・経理本部長 (氏名) 丸山 勝美  
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月1日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3356-0371

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年5月21日～平成28年2月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	32,341	△2.7	1,612	△1.5	2,305	2.2	1,355	1.0
27年5月期第3四半期	33,237	△2.8	1,636	△12.9	2,255	△11.8	1,341	△11.7

(注)包括利益 28年5月期第3四半期 1,337百万円 (△2.4%) 27年5月期第3四半期 1,369百万円 (△9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	153.01	—
27年5月期第3四半期	149.98	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第3四半期	40,247	33,328	82.7	3,777.34
27年5月期	40,995	32,633	79.6	3,671.89

(参考)自己資本 28年5月期第3四半期 33,286百万円 27年5月期 32,633百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	26.00	—	26.00	52.00
28年5月期	—	26.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	45,300	0.1	2,310	3.9	3,220	2.7	1,880	2.0

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

・詳細は、添付資料のP3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期3Q	11,405,400 株	27年5月期	11,405,400 株
28年5月期3Q	2,593,125 株	27年5月期	2,518,025 株
28年5月期3Q	8,857,151 株	27年5月期3Q	8,945,576 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善が見られるものの、依然として個人消費が伸び悩むなど、不透明な状況が続いております。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、新設住宅着工戸数の改善が進まず、一部の省エネ関連商品の需要が伸びているものの、販売価格の低下や競合の激化など、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは、基本戦略である小口多数販売を推進すべく、新規得意先の獲得、既存得意先の深掘りに取組むとともに、得意先営業活動支援による他社との更なる差別化を強化してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は323億4千1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。損益面につきましては、粗利益率の改善と経費の削減に努めた結果、営業利益は16億1千2百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益は23億5百万円（前年同期比2.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億5千5百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態の分析

## (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、267億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千9百万円減少しました。

これは主に現金及び預金の12億8千5百万円減少、商品の3億7千1百万円増加等によるものであります。

## (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、135億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加しました。

これは主に有形固定資産の1億2千4百万円増加等によるものであります。

## (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、51億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少しました。

これは主に買掛金の3億1百万円増加、短期借入金の12億7千万円減少、未払法人税等の3億2千2百万円減少等によるものであります。

## (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、17億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、333億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円増加しました。

これは主に利益剰余金の8億9千3百万円の増加、自己株式の取得による1億8千1百万円減少等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、7億4千8百万円減少して、402億4千7百万円となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益が22億7千9百万円となり、法人税等の支払後の営業活動によるキャッシュ・フローで9億6千9百万円獲得、投資活動によるキャッシュ・フローで3億8千2百万円使用、財務活動によるキャッシュ・フローで19億1千2百万円使用したことにより、前連結会計年度末に比べて13億2千6百万円減少し、175億2千5百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億6千9百万円（前年同四半期は7億9百万円獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益22億7千9百万円、減価償却費の2億2千8百万円、仕入債務の増加額3億1百万円等の増加の一方、たな卸資産の増加額3億7千1百万円、法人税等の支払額12億7百万円等の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億8千2百万円（前年同四半期は2億5千3百万円使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千9百万円等の減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億1千2百万円（前年同四半期は4億7千2百万円獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額12億7千万円、配当金の支払額4億6千1百万円、自己株式の取得による支出1億8千1百万円等の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年7月3日の「平成27年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法とともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,053,014	17,767,665
受取手形及び売掛金	7,159,133	7,152,951
商品	1,089,410	1,461,318
繰延税金資産	136,331	136,331
その他	144,802	204,798
貸倒引当金	△6,834	△7,030
流動資産合計	27,575,857	26,716,035
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,067,582	8,200,529
建設仮勘定	—	52,986
その他(純額)	2,194,456	2,132,598
有形固定資産合計	10,262,038	10,386,114
無形固定資産	540,485	581,512
投資その他の資産	2,616,983	2,563,501
固定資産合計	13,419,507	13,531,128
資産合計	40,995,365	40,247,163
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,743,726	3,045,574
短期借入金	2,290,000	1,020,000
未払法人税等	618,787	296,279
賞与引当金	215,500	115,260
その他	806,289	687,924
流動負債合計	6,674,302	5,165,039
固定負債		
役員退職慰労引当金	818,031	854,670
退職給付に係る負債	803,571	832,574
その他	65,956	66,758
固定負債合計	1,687,559	1,754,003
負債合計	8,361,862	6,919,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	35,508,708	36,402,692
自己株式	△5,460,967	△5,642,166
株主資本合計	32,427,372	33,140,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,571	92,469
退職給付に係る調整累計額	68,559	54,352
その他の包括利益累計額合計	206,131	146,822
非支配株主持分	—	41,141
純資産合計	32,633,503	33,328,121
負債純資産合計	40,995,365	40,247,163

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成28年2月20日)
売上高	33,237,225	32,341,910
売上原価	26,417,302	25,604,858
売上総利益	6,819,923	6,737,052
販売費及び一般管理費	5,183,205	5,124,572
営業利益	1,636,718	1,612,479
営業外収益		
受取利息	25,867	24,768
受取配当金	10,689	11,307
受取会費	507,508	502,200
その他	77,642	158,449
営業外収益合計	621,707	696,726
営業外費用		
支払利息	2,275	1,455
その他	675	2,535
営業外費用合計	2,950	3,990
経常利益	2,255,475	2,305,214
特別利益		
固定資産売却益	855	1,153
特別利益合計	855	1,153
特別損失		
固定資産売却損	2,452	3,267
固定資産除却損	6,483	1,426
減損損失	—	21,999
特別損失合計	8,935	26,694
税金等調整前四半期純利益	2,247,396	2,279,674
法人税等	905,695	883,327
四半期純利益	1,341,700	1,396,346
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	41,141
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,341,700	1,355,205

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)
四半期純利益	1,341,700	1,396,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,009	△45,102
退職給付に係る調整額	△2,972	△14,206
その他の包括利益合計	28,037	△59,309
四半期包括利益	1,369,737	1,337,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369,737	1,295,896
非支配株主に係る四半期包括利益	—	41,141

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,247,396	2,279,674
減価償却費	330,360	228,816
減損損失	—	21,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	618	△105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128,170	△100,240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	36,440	7,235
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	36,372	36,639
受取利息及び受取配当金	△36,557	△36,076
支払利息	2,275	1,455
有形固定資産売却損益(△は益)	1,596	2,113
有形固定資産除却損	6,483	1,426
売上債権の増減額(△は増加)	△815,763	6,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△443,756	△371,907
仕入債務の増減額(△は減少)	703,592	301,848
その他	△37,470	△237,518
小計	1,903,416	2,141,844
利息及び配当金の受取額	37,849	36,076
利息の支払額	△2,275	△1,455
法人税等の支払額	△1,229,500	△1,207,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,491	969,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△242,765
定期預金の払戻による収入	—	201,998
有形固定資産の取得による支出	△211,606	△349,338
有形固定資産の売却による収入	10,335	6,255
無形固定資産の取得による支出	△81,672	△4,989
その他	29,305	6,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,638	△382,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,160,000	△1,270,000
自己株式の取得による支出	△220,852	△181,677
配当金の支払額	△466,375	△461,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	472,771	△1,912,815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	928,624	△1,326,115
現金及び現金同等物の期首残高	16,894,018	18,851,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,822,643	17,525,499

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成27年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成28年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。